

米国中間選挙の結果がオバマの外交政策に与える影響

劉世忠

1月初旬に行われた米国中間選挙では、オバマが率いる民主党が惨敗し、下院で議席を多数失っただけでなく、上院における民主党と共和党の議席数の差も縮まり、州知事の議席数にも変動があった。このほか、中間選挙の結果は米国議会の情勢にも変化をもたらしており、選挙戦中には保守派の茶会党が台頭し、また一部の候補者は「反中カード」を打ち出した。こうした情勢の変化は、オバマの残された任期中における外交政策や国際経済・貿易政策に影響を与えるだろうか。

チャイナカードの効果は予想以下

中間選挙期間中、「チャイナカード」は一部の共和党・民主党候補者に相手を攻撃する戦略として用いられた。カリフォルニア州、中西部の各州から、ニューハンプシャー州に至るまで、民主党の候補者は中国による人民元為替操作が米国の失業率上昇をもたらしたと批判した。奇妙なことに、「チャイナカード」を用いた選挙区の民主党候補者は当選せず、自由貿易を

主張したり、中国にいる米国人ビジネスマンの支持を受けた二人の共和党上院候補者、パトリック・トゥーミー (Patrick Toomey、ペンシルベニア州) とマーク・カーク (Mark Kirk、イリノイ州) が当選した。

また、共和党は伝統的に民主党よりも保護貿易に反対する傾向にあり、輸出による利益獲得のため、他国政府による為替介入に反対することから、共和党が下院をコントロールするようになれば、オバマ政府による人民元切り上げ圧力は高まるだろうとする見方もある。選挙前は民主党が下院をコントロールし、対中制裁の象徴ともいえる「為替率改革促進交易公平法案」を可決した。今月、改選前の議員によって上院で審査されることになっているが、中間選挙結果が同法案にどのような影響を与えるのか注視する必要がある。

多くの専門家は、選挙期間中に民主党が打ち出した「反中カード」は、選挙戦略のためであり、選挙スローガンの多くは選挙後には消えてゆくが、ここ数年、中国が米国議会へのロビー

表一【米国2010年中間選挙における議席数の変化】

上院		下院		州知事	
民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党
53 (-6)	46 (+6)	186 (-61)	240 (+61)	18 (-8)	29 (+7)

活動を強化し、議員選挙の利益とリンクさせていることを看過することはできず、現在、「チャイナカード」が選挙過程に紛れ込んでいることは明らかであるとみている。オバマの対中政策にとって有利となるのは、今後の新たな議会情勢を交渉カードとして中国に対する貿易圧力を高め、また、将来、オバマが共和党との協調を模索する際に、これを協力可能な一つの主要議題とすることができる点である。

その他の外交・安全保障議題

共和党主導となる下院は、民主党政府の国家安全保障や外交に関する部門の予算をコントロールし、また、新たに当選した共和党議員は民意を盾にその発言力を高めるだろう。敗戦したオバマが共和党の支持を得るために態度を軟化させることは必至で、そうしなければ外交政策を順調に推進することはできないだろう。さらに、米国政府が北朝鮮・イラン・中東の反イスラエル国家に対する政策において、強硬な態度を採ることも予想される。オバマの外交公約において最も影響が出ると考えられるのは、2011年7月からのアフガニスタン駐留米軍撤退であり、共和党が下院の多数を占める状況下で、何らかの動きが出る可能性がある。アフガニスタンがオバマの「イラク外交の泥沼化」となるかどうか、観察に値する。

米韓FTA協議については、2007年に両国はすでに調印しているが、米国議会は依然としてこれを批准していない。今後、共和党が下院歳入歳出委員会の主導権を握ることになる

ため、自由貿易を主張している共和党と新たな議会情勢が、韓国に更なる譲歩を求めるようオバマに迫ることになるかもしれない。

対台湾政策への影響

一般的に、共和党は台湾への武器売却に比較的積極的な立場を採っている。実現不可能と目されているF16C/D戦闘機についても、変化が生じる可能性があるが、やはり中国の反発を考慮しながら決めることになるだろう。オバマがホワイトハウスと議会の関係調整を模索するか、軍事産業が共和党主導の下院へのロビー活動に成功するか、米中関係が再び悪化すれば、F16C/D案が起死回生の可能性がないわけではなく、2012年に民主党が政権に返り咲くまで持ち越されるかもしれない。

もう一つ、台湾にとって有利になると考えられるのは、フロリダ選出のイリアナ・ロス・レイティネン(Ileana Ros-Lehtinen)が、外交問題委員会委員長に就任する可能性が極めて高いことである。同女史はキューバに生まれ、カストロの迫害を受けたことから、人権・自由民主主義を支持し、反共産党の立場を採っており、台湾に友好的である。数カ月前にはECFAは台湾にとって「トロイの木馬」であり、馬政府は「親中」路線に傾倒しすぎであると指摘している。同女史はイラン・中国・北朝鮮に対してより強硬な制裁を採るようにも主張している。

同女史は下院の「台湾コーカス(Taiwan Caucus)」の共同議長の一人であり、台湾への武器売却については、F16C/D、あるいはその

他最新武器の台湾への売却が実現することに期待を寄せている。さらに重要なのは、同女史と下院軍事委員会議長に就任すると目されているカリフォルニア州選出のハワード・バック・マッケオン(Howard Buck McKeon)議員が親しい点である。バック議員はミサイル防衛の専門家であり、この二人が手を取り合って二つの重要な委員会を主導すれば、台湾への武器売却において重要な役割を發揮することになるだろう。

いずれにせよ、台湾は共和党主導となる下院が「反中」政策を採るかどうかが、断面的に判断してはいけない。対中政策の制定が行政部門に委ねられている以上、議会は公に批判したり、予算のバランスにおいて役割を發揮するしかない。言うまでもなく、共和党は伝統的に米国企業の立場に立つ傾向にあり、また中国が議員への商業的なロビー活動を行っていることから、台湾は依然として楽観できない。BT